

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年1月24日

計画の名称	あらゆる災害に対応する岐阜市防災拠点整備計画（防災・安全）				変更回数	1	重点配分対象の該当	
計画の期間	平成29年度～平成32年度（4年間）		交付対象	岐阜市				
計画の目標								

本計画は、県都の「災害時の司令塔」として非常時優先業務を確実に遂行するため、あらゆる災害を想定した高度で複合的な防災拠点を整備するものである。  
また、平時には、隣接する「ぎふメディアコスモス」や「みんなの広場カオカオ」と一体となって「つかさのまち」を形成し、中心市街地のにぎわいの創出や回遊性の向上にも資する整備とする。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①年間約225万人（岐阜市人口：41万人）もの人々が訪れる「つかさのまち」を都市防災や中心市街地の回遊性向上の拠点とする。
- ②災害時には、職員1,600人が非常時優先業務を遂行できる環境を整備する。
- ③1階の市民交流スペースを災害時の帰宅困難者の待機スペースに供し、100人以上の受入れを可能とする。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)									
①「つかさのまち」の来訪者を計測する。（人/年）	1,250,000	1,250,000	2,250,000									
②大災害時に、庁舎内で非常時優先業務を遂行可能な人数（人） （基礎免震構造の採用により、通常建築物の1.5倍の耐震性能を確保するとともに、必要となる職員の飲料水、非常食等を確保する）	0	0	1,600									
③帰宅困難者の受入れ可能人数（人） （スペースの確保に併せて、帰宅困難者用の飲料水、非常食等を保管する）	0	0	100									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	22,384百万円	A	22,384百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A1-1	住宅	一般	岐阜市	直接	岐阜市	岐阜市防災拠点整備事業 （優良建築物等整備事業）	庁舎整備 約2.0ha	岐阜市						22,384	1.22	—	
A1-2	住宅	一般	岐阜市	直接	岐阜市	岐阜市防災拠点整備事業 （防災・省エネまちづくり緊急促進事業）	庁舎整備 約2.0ha	岐阜市									
合計													22,384				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	

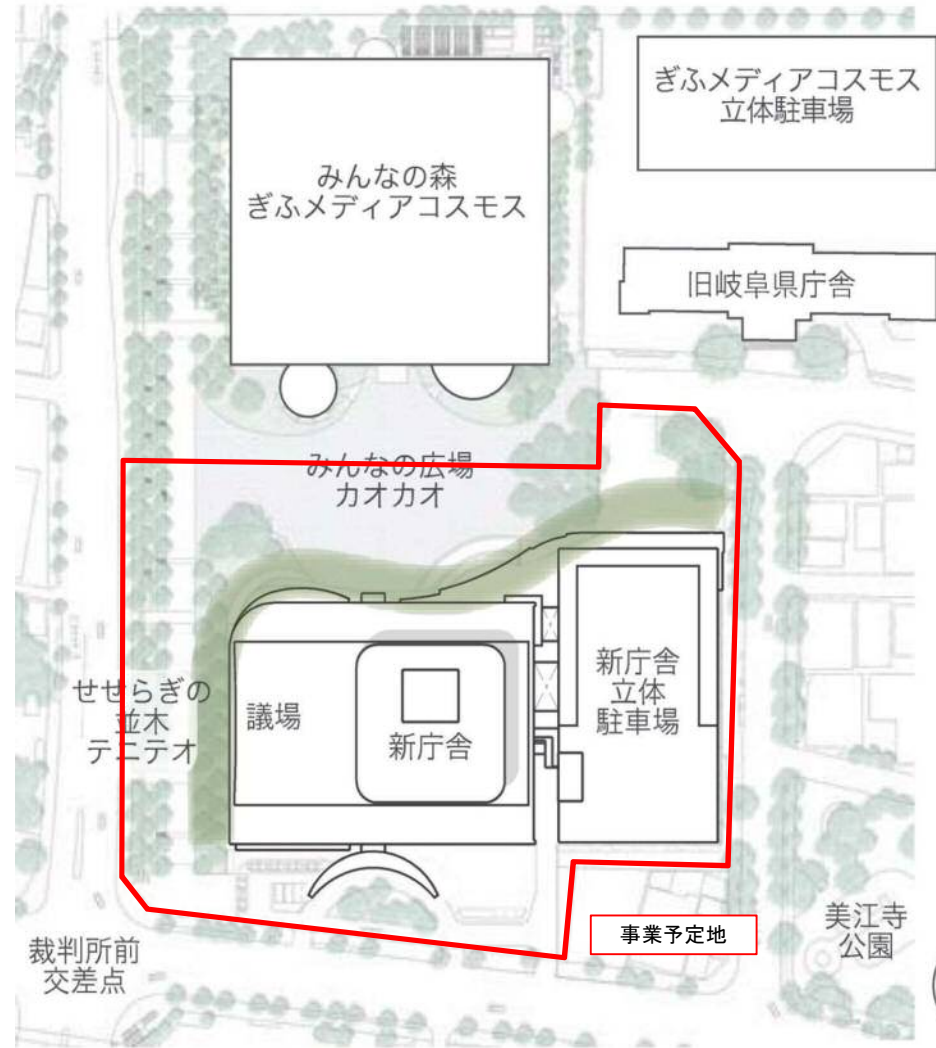
C 効果促進事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

計画の名称	1 あらゆる災害に対応する岐阜市防災拠点整備 (防災・安全)	交付対象	岐阜市
計画の期間	平成29年度 ~ 平成32年度		



《完成イメージ》



《配置図》



《岐阜市地図》



《付近見取図》

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	1	24	80		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1	24			
前年度からの繰越額 (d)	0	1			
支払済額 (e)	0	25			
翌年度繰越額 (f)	1	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:あらゆる災害に対応する岐阜市防災拠点整備計画(防災・安全) 事業主体名:岐阜市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○